

2020年度後期

「研究活動とライフイベントの両立のための補助人材支援」募集要項

人材育成本部ダイバーシティ研究環境推進室

1. 概要

本支援は、北海道大学に所属する研究者が、出産・育児等のライフイベントと研究活動を両立し、円滑に業務を遂行できるよう、「研究補助者の雇用経費助成」及び「業務補助者派遣」により研究者の補助を行う人材を支援するものです。

なお、科学技術人材育成費補助事業「ダイバーシティ研究環境実現イニシアティブ（牽引型）」に本学が採択されたことに伴い支援内容を2022年3月までの期間限定で一部拡張し（「4. 支援内容一覧」参照）、より一層のダイバーシティ研究環境推進を目指しています。

また、本支援については2020年度前期より以下の変更があります。

（変更点）拡張支援枠に一般運営財源も含むようになり、補助金財源分については執行期限が追加されました。

2. 支援期間

2020年10月1日～2021年3月31日

3. 支援対象者

本学の教員（特任教員含む）及び博士研究員*等のうち、次のいずれかに該当する者を各プランの支援対象者（以下「対象者」という）とします。

※「博士研究員」…一般的な「博士研究員」として雇用される者を指す。学術研究員やJSPS特別研究員で本学を拠点に研究活動を行っている場合は、個々の事案により支援対象となるかどうかを判断する。

4. 支援内容一覧

支援期間内に以下の状況にある、またはその見込みがある研究者に対し、補助者雇用人件費の支援または業務補助者派遣を行います。

状況	支援上限額	備考
(A) 産休・育休等による研究中断が伴う以下の研究者 1. 1か月以上休暇を取得する女性研究者 2. 出産後1年が経過していない女性研究者 <u>(拡張支援枠※2)</u> *1 3. 2か月以上育休を取得する男性	60万円 40万円	
(B) 小1以下の子の育児中またはその予定がある以下の研究者 1. 女性研究者 2. 単身または共働きで行っている男性研究者 *2 3. その他両立困難と特別に認められる男性研究者	40万円 または 業務補助者派遣 ※1	
(C) 小3以下の子の育児中またはその予定がある以下の研究者 <u>(拡張支援枠※2)</u> 1. 女性研究者 2. 単身または共働きで行っている男性研究者 *2 3. その他両立困難と特別に認められる男性研究者	55万円	
(D) 介護中の以下の研究者 *3 1. 1か月以上の介護休暇を取得する研究者 2. 日常的に家族の介護看病で研究との両立が困難な研究者	35万円	

*1 2020年10月1日時点

*2 世帯内で本人とパートナー（フルタイムで勤務）のみで育児を担っている者に限ります。

*3 対象者の治療のためや、定期的な通院等によりライフイベントと研究活動の両立に制約が大きい場合でも本プランが適用になる場合がありますのでご相談下さい。

※1 業務補助者派遣について

産前・産後休暇や育児休業等による不在期間がない研究者に対して、事務補助員をダイバーシティ研究環境推進室より週1日かつ週3時間を上限として派遣し、出産・育児等のライフイベント中の研究者や管理・運営等に従事する教員の業務の補助を行うものです。

・ 補助者（派遣型）の雇用

補助者はダイバーシティ研究環境推進室で雇用し、基本的なトレーニングを行います。

・ 補助者（派遣型）が行う業務

事務作業、研究補助業務のうち事務補助員の職務範囲のもの（データ整理等のデスクワーク）を行います。

・ その他

業務補助者の派遣は札幌キャンパスのみ実施します。

※2 拡張支援枠について

拡張支援枠は主に文部科学省科学技術人材育成費補助金を財源としています。このため、下記の条件を全て了解する場合のみ「拡張支援」による申請を行うことができます。

- ・ この補助金では既に他の経費で雇用されている者の発令変更は認められていませんので、新たに雇用してください。
- ・ 当該申請に係る半年間のうち2 1週以上継続して支援員を雇用すべく、求人を行ってください。
- ・ 採択金額のうち最大6分の5が補助金財源、残りは一般運営財源として配分します（配分額は、採択決定後にダイバーシティ研究環境推進室から連絡します）。
- ・ 2月雇用分までに補助金財源分は全額執行してください。使い切れなかった分は返還して頂きます。

5. 研究補助者の雇用経費助成について

支援内容

対象者を補助する人材を雇用する際の人件費を一部補助します。本支援で研究補助者を雇用できる期間は、2020年10月1日～2021年3月31日のうち最小限必要な期間・時間とします。申請者の研究計画・研究補助者の雇用計画等に応じてプランを選択してください。雇用できる補助者は技術補助員、事務補助員とします（学術研究員の雇用を希望する場合はご相談ください）。

研究補助者が行うことができる業務

- ・ 対象者本人の研究及び事務の補助
 - ・ 出産・育児等により対象者の業務専念時間が短縮した場合、対象者の業務や研究の補助に加え、その影響を受ける周囲の教員[※]の事務補助
- ※「周囲の教員」…対象者が所属する研究室、講座、分野の教員

補助者の採用

- ・ 補助者の選定は原則として対象者が行い、採用手続きは、所属部局にて行います。
- ・ 本助成では、補助者の超過勤務人件費及び出張費は支出できませんので、発生した場合は各部局にて負担してください。
- ・ 学生や大学院生等の本学に籍を置く者を補助者として雇用する場合は、対象者と部局事務の責任のもと、学業及び本人の研究活動に支障のないよう十分に配慮し、本支援業務と明確に切り分けてください。つまり、補助者は本支援経費による勤務時間内に自らの研究活動を行うことはできません。
- ・ 補助者は原則、本学の直接雇用を想定していますが、募集をかけても応募がないなど、補助者が見つからない場合は派遣会社の利用も可能です。

- ・ 助成額上限(人件費)には、補助者雇用に係る人件費として保険料・通勤手当等が含まれます。

支援額についての注意

- ・ 対象者が本学を退職する等、支援要件を満たさなくなった場合は、「支援決定額×(支援要件を満たす月数÷6)」を最終的な支援金額とします。
- ・ 産後休暇中は就業禁止となっているため、補助者への業務指示は業務監督者が行ってください。
- ・ 申請に虚偽があった場合や、補助者が本支援により雇用されている時間内に「研究補助者が行うことができる業務」以外を行っていることが確認された場合は支援を即時中止するとともに、対象者が所属する部局からの申請受付を以後1年間停止します。
- ・ 上限額はあくまで上限額です。真に必要な雇用時間数を見積もった上で適切な金額を申請してください。本支援には多くの申請があります。本支援事業継続のためにも適正利用にご協力お願いいたします。
- ・ 拡張支援枠での支援の場合、支援対象者が途中で本学を退職する等、支援要件を満たさなくなった場合は、要件を満たす期間内に発生する補助者給与額が最終的な支援金額となります。

勤務日報及び報告書の提出

補助者は別に定める様式により毎月の勤務日報を作成し、対象者及び勤務時間管理担当者が押印の上、各月ごとに、勤務月の翌月15日までにダイバーシティ研究環境推進室までお送りください。

また、対象者は、支援期間終了後15日以内に、別に定める報告書により実施内容、本支援により得られた効果及びそれに伴い得られた成果等について、ダイバーシティ研究環境推進室に報告してください。

6. 通算支援期間の制限

- ・ 雇用経費助成については、今回の支援対象要件に含まれる育児または要介護者について、過去に通算6期（3年間）の支援を受けた者は申請できません。
- ・ 育児または要介護者が複数の場合、支援期間の通算はそれぞれ行います。
- ・ 業務補助者派遣については、過去に同支援を通算4期（2年間）を受けた者は申請できません。
- ・ 例外として、拡張支援枠については通算支援期間に含めませんので、通算期間制限に達した研究者も申請可能です。

7. 申請手続

申請書（様式1）を各部署担当で取りまとめの上、2020年8月11日（火）17時（厳守）までにダイバーシティ研究環境推進室に紙媒体により提出してください（学内便59番）。

※ パートナーが同一機関内に勤務している場合には、パートナーと合わせて1申請とします。双方で本支援を分割して利用したい場合にはご相談ください。

8. 審査・採択

- ・ 採択に係る審査はダイバーシティ研究環境推進室が行い、申請内容を総合的に判断し、採否ならびに採択の額を決定します。
- ・ 採否については、8月下旬頃、申請者ならびに所属部署事務担当者へ通知します。
- ・ 対象者の状況を鑑みた上で、両立プランの変更を提案する場合があります。

9. その他

- ・ 本支援に関わる書類ならびに各種書式（募集要項、申請書様式、勤務日報、報告書）は、ダイバーシティ研究環境推進室のホームページよりダウンロードできます。

URL：<https://reed.synfoster.hokudai.ac.jp/work-life/kenkyujojo/>

- ・ 後日、申請者の状況や支援内容についてヒアリングを行う場合があります。
- ・ 支援を受けている期間中、ダイバーシティ研究環境推進室主催のイベント（セミナー、交流会、講演会、シンポジウム等）へ積極的に参加してください。
- ・ 本支援は予算状況により募集期毎に支援の金額および内容が変更となります。
- ・ 拡張支援枠での支援は、科学技術人材育成費補助事業「ダイバーシティ研究環境実現イニシアティブ（牽引型）」の補助金にて行いますので、実績報告の作成や額の確定調査にご対応いただくことがあります。

10. お問い合わせ

支援制度に関すること

人材育成本部ダイバーシティ研究環境推進室（Ree-D）

内線：3625

メール：reed@synfoster.hokudai.ac.jp

学内Teams：HU Staffチーム（チームコード「ijsezvs」）の「Contact-ダイバーシティ研究環境推進室Ree-D」チャンネル

予算に関すること

研究振興企画課人材育成担当

内線：2351

メール：jinzaijimu@synfoster.hokudai.ac.jp